

有福温泉の再生へ 空き旅館活用や

サテライトオフィスで誘致

7日、江津市議会の議員連絡会が開催され、有福温泉再生事業・江津市立谷住郷保育所の閉所などについて、市執行部から説明がありました。

2つの事業を予定

議員連絡会では、低迷を続ける有福温泉について、空き旅館などを活用した事業プランが説明されました。事業の主な内容は、事業再生専門企業へ有福温泉再生事業を委託して、有福温泉まちなか再生ビジョンを策定し、空き家所有者への意向調査・空き家の不動産活用システムの構築・空き家や空き旅館の建物調査

などを行います。その調査や地元との調整をもとに、空き家・空き旅館をテナントとして貸し出す「まちづくり会社」を設立。テナントとしては温泉付きサテライトオフィス・カフェ&ゲストハウス・簡易宿舎・セントラルキッチンなどが挙げられており、資金面では行政・金融機関・企業・地域ファンドによる支援を受けるとしています。従来の観光型の温泉から、地方での暮らしを楽しむ滞

サテライトオフィス 誘致事業とは？

総務省のホームページによれば「サテライトオフィスとは、企業または団体の本拠から離れた所に設置されたオフィスのこと。本拠を中心としてみた時に衛星(サテライト)のように存在するオフィスとの意から命名されました」と紹介されています。総務省では『おためしサテライトオフィス事業』を行っており、サテライトオフィスの開設を検討し「お試し勤務」を実施する企業を募集しています。

導入のメリットとしては、都会のストレスから解放され生産性が向上することや多様なライフスタイルを可能にすることが挙げられ、優秀な人材確保につながるとされています。

在型の温泉地へとまるごと転換を図るとしています。

また、前述のサテライトオフィスの誘致事業にも取り組むとしています。サテライトオフィス仲介コンサルタントへ委託して、企業本社から離れた場所に設置されたオフィスへ、都市部からの登録企業を呼び込みます。そのため、インフラとして高速通信網の整備も検討されています。

これらの事業によって若者・女性の雇用創出、移住者・滞在者の増加、交流人口の増加、商業の活性化、人材滞留による地域の活性化、新たな価値の創造、湯

地域の子育ての拠点なのに… 谷住郷保育所の閉所を検討

2020年度は 入所希望者が18人

江津市立谷住郷保育所では、2020年度の入所予定者は谷住郷地区が8人、川越地区が2人、市山地区が4人、川戸地区が3人、松川地区が1人で、合計18人となっています。年齢内訳は0歳児が1人、1歳児が1人、2歳児が5人、3歳児が2人、4歳児が3人、

町の担い手確保 環境美化運動・自主防災)、空き家の解消、有福温泉の入湯客数増を目指すとしています。

各種の計画が進行中

今年度、島根県が有福温泉周辺整備計画を進めており、江津市も有福温泉活性化基本計画を策定中です。有福温泉には防災上の問題や地域住民との良好な関係構築の課題がありますが、人々を呼び込み有福温泉を再生させることができれば、江津市の今後の強みとなります。再生に向けた取り組みが注目されます。

5歳児が6人です。現在、谷住郷保育所の許可定員数は30人となっており、市の子育て支援課は今後も許可保育所の最低基準である20人の入所が見込めない」として、2021年3月末で閉所するとの見通しを示しました。2019年度3月末での桜江地域全体の就学前児童数が72人となっており、出生数が少なく今後も増える見込みがないこともあわせて説明

されました。

谷住郷保育所へ入所している児童については、2021年4月以降はさくらえ保育園などで受け入れ可能としています。さくらえ保育園は、谷住郷保育所から約2kmの距離であり、施設は定員60人で整備してあることから、受け入れは十分可能としています。

保育サービス利用状況

| | 乳児 | 延長 | 病後児 | 一時 | 休日 |
|-------|------|-------|------|-------|------|
| 2011年 | 763人 | 6690人 | 74人 | 1210人 | 52人 |
| 2012年 | 984人 | 6900人 | 82人 | 1430人 | 125人 |
| 2013年 | 818人 | 6339人 | 112人 | 1159人 | 118人 |
| 2014年 | 872人 | 7237人 | 298人 | 880人 | 124人 |
| 2015年 | 897人 | 7174人 | 89人 | 1138人 | 213人 |
| 2016年 | 837人 | 6467人 | 96人 | 730人 | 150人 |
| 2017年 | 791人 | 6126人 | 106人 | 1184人 | 250人 |
| 2018年 | 920人 | 6936人 | 113人 | 1003人 | 317人 |

※第6次江津市総合振興計画案より

しかし、市内全体では、子どもの数は減少しているものの、保育サービスの利用状況は減少していません。不図参照)。働きたい人が安心して働き続けられる環境づくりに、逆行するのではないのでしょうか。

出生率の向上は

不動の目標

市の最上位計画となる第6次江津市総合振興計画案でも、市内の経済活動や生産活動の維持・増加には、労働人口・生産人口の確保が必要としており、市内外の人に「選ばれる地域」になつたとしても、人口の社会増だけでは維持・増加はでき

ず、出生率の向上は避けて通ることはできません。保育所・学校などの施設は、地域の中心となる存在であり、なくなってしまうば、その地域に子育て世代が暮らす条件が失われてしまいます。行政が「保育の定員を市内全体で維持すればよい」と考えているようでは、本当の意味での地方創生や福祉の増進が遠のくのではないのでしょうか。

お悔やみ申しあげます
敬称略

| | | |
|-----|----|----|
| 7日 | 能美 | 波子 |
| 10日 | 西谷 | 渡津 |
| 11日 | 森脇 | 津町 |